

## 事業事前評価表

### 国際協力機構 地球環境部防災グループ防災第二チーム

#### 1. 案件名（国名）

国名：スリランカ民主社会主義共和国

案件名：和名 流域戦略に基づく地方防災計画策定を通じた防災主流化促進プロジェクト

英名 The Project for Mainstreaming Disaster Risk Reduction Through Establishing Local Disaster Risk Reduction Plans Based on River Basin Strategy in Sri Lanka

#### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における防災セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
スリランカ国は地形的・気象的特徴から洪水、地すべり、干ばつといった自然災害に対し脆弱であり、加えて気候変動の影響も懸念される。2016年5月に発生した豪雨によるケラニ川流域等における洪水及び中部地域山間部における土砂災害では、死者100名以上、経済被害約700億円以上が発生した。また、2017年5月に発生した豪雨による洪水・土砂災害では死者200名以上という甚大な被害を受けており、自然災害への対応が持続的な開発を進める上で喫緊の課題となっている。

災害による被害を低減するため、2004年のスマトラ沖地震・津波を契機として、スリランカ国政府は災害対策法の制定、国家防災委員会、災害管理省、災害管理センターの設立等を通じた災害対策強化に取り組んでいる。また2013年には防災主流化を目指し、国家災害管理計画（National Disaster Management Plan：NDMP）2013-2017が制定され、行政レベル別・セクター別災害管理計画の策定、各種委員会の設置等が規定されている。そしてNDMPのアクションプランという位置づけで国家総合災害管理プログラム（Sri Lanka Comprehensive Disaster Management Program：SLCDMP）2014-2018が策定され、NDMPの実施に際して生じる具体的課題と対応策、担当機関、必要予算額、実施時期、評価指標等が記載されている。しかし、SLCDMPに記載はされているが、事業担当省庁において未承認ないし予算配賦が行われていない事業が多い。また地方レベルにおいても、依然として災害発生後の事後対応が中心であり、事前防災投資や防災の視点を取り入れた開発は進んでいない。

以上の状況を踏まえ、JICAが実施した「防災セクター情報収集・確認調査（2016-2017）」では、仙台防災枠組に基づき、スリランカにおける災害リスク削減に向けた防災セクターの方向性を防災ロードマップという形で明確化した。防災ロードマップでは、河川流域において流域全体を念頭に置いて各県・自治

体が域内の具体的な防災計画を作成・実行するとともに、防災主流化を進めるべき旨が提言されている。

係る状況のもと、スリランカ国の主要都市であるコロンボを含むケラニ川流域を対象として、流域全体を念頭に置いた地方防災計画策定を通じ、防災主流化促進の支援を図る本事業の意義は大きい。

(2) 防災セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け  
我が国の対スリランカ民主社会主義共和国国別開発協力量針（2018 年 1 月）に定める重点分野「脆弱性の軽減」において、気候変動・防災対策のための政府の体制整備・強化に向けてハード・ソフトの両面での取り組みを支援する、と記載されている。よって、本事業は我が国の協力量針と一致するものである。

JICA は我が国の協力量針に基づき、対スリランカ民主社会主義共和国 JICA 国別分析ペーパー（2014 年 12 月）において「脆弱性軽減のための社会基盤整備」を取り組むべき開発課題として挙げている。また、JICA は 2015 年に策定された仙台防災枠組の実施を最重要課題の一つとして掲げており、本事業は仙台防災枠組グローバルターゲット(e)「2020 年までに国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす」に貢献することから、JICA の協力量針とも一致している。

また、本事業はスリランカにおける災害リスクの低減に貢献することから、SDGs のゴール 1「あらゆる形態の貧困の撲滅」、ゴール 11「包摂的、安全、強靱で、持続可能な都市と人間住居の構築」の達成にも資するものである。

(3) 当該セクター／地域における他の援助機関の対応

国連開発計画（UNDP）は災害管理省を実施主体機関として、Climate Change Adaptation Project(2014-2017) 、Strategic Support to Comprehensive Disaster Management Programme of Sri Lanka(2014-2018)を実施し、中央レベルにおける防災行政・制度の強化を支援してきた。

世界銀行は灌漑・水資源管理省を実施主体機関として実施する Climate Resilience Improvement Project(CRIP: 2014-2019) において、ケラニ川流域を含むスリランカ全国の主要 10 流域における、洪水と渇水の両方を考慮した流域投資計画を策定中である。また、後継案件である Climate Resilience Multiphase Programmatic Approach (CResMPA) において、ケラニ川流域における事業を含む、CRIP で選定された優先的に実施すべき洪水対策事業を実施する予定となっている。

### 3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、スリランカにおける防災関連機関職員の能力向上及び地方防災計画策定・実施・展開体制の構築を行うことにより、事前防災の概念の浸透及び事前防災投資の促進を図り、もって災害リスクの効果的な削減に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

コロンボ、パイロットサイト

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者： DMC 及び関係省庁の職員

最終受益者： スリランカ主要河川流域住民

(4) 総事業費（日本側）：約 3.2 億円

(5) 事業実施期間： 2020 年 3 月～2024 年 2 月を予定（計 48 ヶ月）

(6) 事業実施体制：

（和）災害管理センター

（英）Disaster Management Center（DMC）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣（合計約 70M/M）：総括／防災・流域管理、災害リスク評価、防災研修プログラム、治水／水関連災害計画、防災制度、地方防災計画策定、開発計画/防災投資、防災事業実施監理

② 研修員受け入れ：防災主流化と事前投資の促進、洪水管理と流域防災計画、地方防災の向上

2) スリランカ側

① カウンターパートの配置

② 専門家のための執務スペース

③ 案件実施のための現地経費の提供

④ 事業実施に必要なデータ・計画の提供

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

本事業では、災害管理省に配属されている長期専門家「防災政策アドバイザー」がカル川流域において地方防災計画の策定を支援していることから、その経験とそこで明らかになった課題を踏まえてケラニ川流域における地方防災計画の

策定に活用する。

2) 他援助機関等の援助活動：2.(3)の通り。

(9) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響はないと判断される。

2) 横断的事項

気候変動適応(主目的)に資する案件

3) ジェンダー分類：GI(ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<活動内容/分類理由>

詳細計画策定調査にてジェンダーの視点に立った防災関連活動を調査し、実施機関との協議を行ったものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するには至らなかったため。

(10) その他特記事項：特になし

#### 4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：

本事業で構築されたメカニズムに基づいてスリランカ国内で防災主流化と防災事前投資が促進される。

【指標及び目標値】

1. 災害リスク評価の結果に基づいて提出され、国家計画局(National Planning Division:NPD)を含め政府機関に予算が承認された事業数(基準値:事業終了時の数値、目標値:基準値より増加する)
2. 流域防災計画(\*1)に沿って年間予算書類が作成された(パイロット地域以外の)地方自治体(Local Authority:LA)の数(目標値:XX)
3. 防災事前投資の金額(\*2)が増加する(基準値:事業終了時の数値、目標値:基準値より増加する)

\*1:流域戦略と同義。流域全体を考慮した災害リスク削減のための事業・投資計画を想定。

\*2:NPD 開発事業提案書の項目 16(防災投資)の合計金額。この指標はデータが利用可能な場合にのみ評価する。

(2) プロジェクト目標 :

地方防災計画の策定を通じて、防災主流化と防災事前投資を促進するメカニズムがケラニ川流域で試行され、強化される。

【指標及び目標値】

1. 災害リスク評価の結果に基づいて提出され、NPD を含め政府機関に予算が承認された事業数(目標値:XX)
2. パイロット LA の年間予算書に記載されている防災事業(\*3)のうち、事業終了時までに実施が開始された事業の割合(目標値:XX(\*4))  
\*3:「防災事業」は地方防災計画に記載されている事業、または設計に防災の視点を取り入れたインフラ事業を指す。  
\*4:プロジェクト開始直後に開催される合同調整委員会において具体的な数値を決定予定。

(3) 成果

- 成果 1 : 流域内調整と防災主流化を促進するためのメカニズムとロードマップが明確化される。
- 成果 2 : 国家レベルおよび地方レベルにおいて、関係機関・郡 (DS Division) 事務所・LA (\*5)によって防災の視点を開発事業に取り入れるためのシステムが構築される。
- 成果 3 : ケラニ川流域における災害リスクを踏まえて、流域戦略と地方防災計画が策定される。
- 成果 4 : ケラニ川流域のパイロット地域において開発プロセスへ防災主流化が促進される。

\*5:本事業は、行政構造上独立している、中央省庁管轄下の県・DS Division 含む統治ラインと、州政府管轄下である LA 含む自治ラインの双方の関与により実施。

**5. 前提条件・外部条件**

- (1) 前提条件 : 世界銀行より Climate Resilience Improvement Project 及び Climate Resilience Multi-Phase Programmatic Approach の成果が共有される。
- (2) 外部条件 : 治安状況が極度に悪化しない。

**6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用**

インドネシア「国家防災庁および地方防災局における災害対応能力強化プロ

ジェクト（評価年度 2015 年）」の教訓では、第 1 事業対象地域のカウンターパートが第 2 事業対象地域での活動に積極的に参加し、自らの地域における経験を踏まえて第 2 事業対象地域で指導を実施し、地域間における経験の共有につながったことが示された。

本事業においても、ケラニ川流域におけるパイロット活動に際して、活動が先行する事業対象地域の経験を、その他対象地域において活用する事業計画となっている。

## 7. 評価結果

本事業は、スリランカにおける開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内    ベースライン調査

事業完了 3 年後        事後評価

以 上